令和4年度

松野町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

松野町各基金運用状況審査意見書

松野町監査委員

このたび、地方自治法の規定により、令和4年度松野町一般会計他6特別会計並びに基金の運用状況などを審査しました。

令和5年8月31日

松野町監査委員 榎本 孝幸
同 山田 寛二

決算審査場所 松野町役場

決算審査期間

令和5年7月20日、21日（2日間）……町内公共施設等の管理状況検査

〃 7月3日（1日間）……決算書及び付属書類等審査

〃 7月6日～8月1日（18日間）…決算書・証憑・帳票審査

〃 8月2日、3日（2日間）……各課局室ヒアリング

〃 8月7日～22日（11日間）……審査結果の取りまとめ

（意見書作成）

第1章 総 則

1 審査対象

- (1) 令和4年度松野町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度松野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和4年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和4年度松野町簡易水道特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和4年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和4年度松野町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (7) 令和4年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (8) 証拠書類及び歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書
- (9) 基金運用状況に関する調書

2 審査方法

令和4年度決算審査に当たっては、次の諸点に留意して審査した。

- (1) 歳入歳出決算書類は原簿と一致しているか。
- (2) 決算書その他の付属書類などの計数は正確であるか。
- (3) 調定額、収入済額などは歳入簿と符合しているか。
- (4) 支出済額及び予算額は歳出簿と符合しているか。
- (5) 支出済額は証憑書類と符合しているか。
- (6) 「会計年度独立の原則」は守られているか。
- (7) 会計間の独立は侵されていないか。
- (8) 法令・条例に違反する経理はないか。
- (9) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか。
- (10) 公有財産及び備品管理は適正に行われているか。
- (11) 財政運営は健全かつ適正に行われているか。
- (12) 公金管理は適正に行われているか。

3 審査結果及び意見

- (1) 決算書調製及び提出時期

会計管理者から町長に対する決算書の提出は、地方自治法第233条第1項に定める期限内の令和5年6月29日に行われていることを確認した。

(2) 決算計数

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、第1表「令和4年度歳入歳出決算額調」のとおりであり、全会計の歳入歳出を合計した場合、収支取扱金額は、12,359,179,263円に達するが、厳正な経理が行われており、僅かの違算もなく、また、計数は関係帳票と符合し、決算残金380,777,149円は、翌年度に遅滞なく繰り越されていることを確認した。

第1表 令和4年度歳入歳出決算額調

(単位:円)

会計別	予算現計	決算額		差引残額	執行率%	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一般	4,613,056,000	4,483,557,848	4,291,416,297	192,141,551	97.2	93.0
国保	608,503,000	517,343,746	478,571,264	38,772,482	85.0	78.6
診療所	328,299,000	324,039,867	320,162,394	3,877,473	98.7	97.5
簡易水道	220,505,000	234,229,750	103,717,921	130,511,829	106.2	47.0
新築資金	40,162,000	2,313,000	40,154,643	▲ 37,841,643	5.8	100.0
介護保険	778,800,000	738,639,975	686,960,973	51,679,002	94.8	88.2
後期高齢	70,638,000	69,854,020	68,217,565	1,636,455	98.9	96.6
合計	6,659,963,000	6,369,978,206	5,989,201,057	380,777,149	95.6	89.9

ア 公有財産については、下記施設について短期間ではあったが、現地に出向き管理状況を検査した。

各施設を検査した結果、遊休施設は、建物破損の進行、老朽化等に伴い周辺環境を害する施設(建物)になるおそれがあることから、今後の管理と利活用計画及び処分対策など具体的な方針について検討されたい。特に、旧まつの温泉跡や目黒特産品販売所などの現在未使用の施設については、今後の管理・活用について地元や各関係者等と協議しながら、より良い方向性を見出して頂くことを強く切望するものである。

常時使用するスポーツ施設については、定期的に状態の確認を行い、万全な施設管理を徹底されたい。破損をまとめて修繕することなく、破損しないよう防護策を検討し、未然防止で経費の節減に格段の努力をされたい。

・検査対象施設

中央診療所、保健センター、虹の森公園、森の国ぼっぼ温泉、虹の森まつの保育園、吉野生山村広場、吉野生支所、吉野生交流促進センター、農林公社、森の国ふれあいセンター、松野町隣保館、スポーツ交流センター、森の国ドーム、万年荘等、滑床養魚場、目黒ふるさと館、森の息吹、森の国まきステーション

イ 備品管理簿（備品台帳）については、備品管理システムにより、各課統一した書式で適正に管理されていた。

(4) 予算の流用及び予備費充用

松野町歳出予算の取扱い要綱に基づき、適正に処理されていると認めた。このうち、予備費の充用状況は次のとおりである。

一般会計 ……	6,466,037 円	国保 ……	165,000 円
中央診療所 ……	0 円	簡水 ……	3,467,384 円
住新 ……	0 円	介護保険 ……	0 円
後期高齢 ……	0 円		

(5) 基金の運用（特別会計を含む）

令和4年度末の基金は18種類あるが、各基金とも条例の規定に従い、運用されている。

基金の運用状況は、第2表「基金運用状況」のとおりである。

第2表 基金運用状況

(単位：円)

会計名	基金の種類	3年度末 残高	4年度増 (積立等)	4年度減 (取崩し)	4年度末 残高	備考
一般会計	財政調整基金	964,403,587	136,650,323	0	1,101,053,910	
	減債基金	115,342,119	34,602	0	115,376,721	
	地域福祉基金	143,748,000	0	0	143,748,000	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000,000	0	0	10,000,000	
	ふるさと応援基金	33,155,755	6,326,600	0	39,482,355	
	人材育成基金	19,925,143	5,977	0	19,931,120	
	災害対策基金	27,788,748	8,336	0	27,797,084	
	観光産業振興基金	9,549	0	0	9,549	
	庁舎建設基金	31,722,387	9,710	31,732,097	0	
	森林環境譲与税基金	14,318,833	13,057,275	0	27,376,108	
	土地開発基金	75,805,000	0	0	75,805,000	◎
	預金	65,088,761	0	0	65,088,761	
	土地	10,716,239	0	0	10,716,239	
	高齢者等肉用牛貸付けに係る基金	2,666,950	0	0	2,666,950	◎
	預金	1,349,947	0	0	1,349,947	
	貸付牛 ^{5頭}	1,317,003	0	0	1,317,003	
	肉用牛貸付けに係る基金	2,447,362	24	0	2,447,386	◎
	預金	2,447,362	24	0	2,447,386	
	貸付牛 ^{0頭}	0	0	0	0	
	県収入証紙購入基金	500,000	0	0	500,000	◎
会計用紙調達基金	700,000	0	0	700,000	◎	
合計	1,442,533,433	156,092,847	31,732,097	1,566,894,183		
国保会計	財政調整基金	127,415,689	11,818,530	0	139,234,219	
簡水会計	財政調整基金	100,489,271	40,711	100,529,982	0	
介護会計	介護保険介護給付費準備基金	54,284,186	18,275,893	22,302,000	50,258,079	
総合計		1,724,722,579	186,227,981	154,564,079	1,756,386,481	

このうち、地方自治法第241条第1項後段、定額の資金を運用する基金が5基金（備考欄◎印）あり、その運用状況を示す調書について審査したが、目的どおり適正に運用され、計数及び証憑書類、貯金、貸付証書などとも合致しており、正確であることを認めた。

今後も目的に沿って有効活用を図るとともに、適正な運用に努められたい。

第2章 会計別

……… < 一般会計 > ………

1 総括

令和4年度の決算は、歳入4,483,557,848円、歳出4,291,416,297円、差し引き192,141,551円の残高を生じ、これから、翌年度に繰り越すべき財源14,842,000円と前年度純繰越金265,807,510円を差し引いた単年度収支は88,507,959円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金136,650,323円と起債の繰上償還額（令和4年度は0円）を加算し、財政調整基金の取り崩し額（令和4年度は0円）を減算した実質単年度収支は、48,142,364円の黒字である。

実質単年度収支の前年度対比は、財源不足額に対する財政調整基金の取崩しが不要となったものの、アフターコロナを見据えて事業等も徐々に再開し、それに伴う支出も増加してきたことから、167,165,413円の減となっている。

今後は行財政改革大綱及び推進プラン等に基づく行財政改革の継続ほか、国・県補助事業の活用等、財政健全化に向けた財政運営を図られたい。

第3表 決算状況並びに実質収支

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	差引増減		
			増減額	増減率	
歳入	4,483,557,848	5,577,935,199	▲1,094,377,351	▲19.6	
歳出	4,291,416,297	5,301,497,689	▲1,010,081,392	▲19.1	
差引	192,141,551	276,437,510	▲84,295,959	▲30.5	
翌年度に繰り越すべき財源	14,842,000	10,630,000	4,212,000	39.6	
実質収支額	177,299,551	265,807,510	▲88,507,959	▲33.3	
前年度実質繰越金	265,807,510	108,138,941	157,668,569	145.8	
単年度収支	▲88,507,959	157,668,569	▲246,176,528	▲156.1	
財政調整基金	積立	136,650,323	57,639,208	79,011,115	137.1
	取崩	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—	
実質単年度収支	48,142,364	215,307,777	▲167,165,413	▲77.6	

第4表 実質単年度収支の推移

(単位：円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質単年度収支	9,604,173	53,898,310	215,307,777	48,142,364
前年度対比	21,498,413	44,294,137	161,409,467	▲167,165,413

2 歳 入

(1) 歳入決算額

歳入決算額4,483,557,848円は、令和3年度の5,577,935,199円に対し、1,094,377,351円、率にして19.6%の減となっている。

この内、令和3年度に対し、特に大きく増減している主な科目は次のとおり。

- ・町債 ▲812,354,000円
- ・繰入金 ▲159,692,262円
- ・国庫支出金 ▲125,126,038円
- ・諸収入 ▲115,401,015円
- ・繰越金 + 79,135,569円

減少した科目の主な要因として、町債では、新庁舎及び防災拠点施設建設事業の本体工事が完了したことに伴う公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債の減、虹の森まつの保育園大規模改修事業が完了したことによる施設整備事業債の減等によるものである。

繰入金と諸収入では、新庁舎及び防災拠点施設建設事業の本体工事が完了したことに伴う庁舎建設基金繰入金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減等によるものである。

また、国庫支出金は、町道滝の平線法対策事業や橋梁修繕事業の完了により、道路局所管補助金や防災・安全社会資本整備交付金が減となったことなどによるものである。

町は、毎年度の当初予算編成に当たり、国・県の動向を把握するとともに、予算編成会議を開催するなど、職員の意識統一と理解を深め、当該年度の財政状況に照らし、歳入の確保と的確な歳出をもって予算編成がなされている。

今後、更に財政健全化に向けた取り組みを強化し、全職員が堅実な業務推進に努力するよう強く望むものである。

第5表 収入未済額調

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和3年度	差 引
町 税	7,122,988	6,585,962	537,026
保 育 料	0	0	0
住 宅 使 用 料	10,761,905	10,535,023	226,882
合 計	17,884,893	17,120,985	763,908

・ 収入未済額の合計は、歳入全体で前年度比763,908円増加しており、不納欠損額については380,838円減少し、691,793円となっている。

・ 町税は依然として固定資産税の収入未済額が目立ち、その中で滞納繰越分は751,650円収納されているが、597,150円の不納欠損が生じ、現年分も1,622,850円が収入未済となっている。

町税全体では、滞納繰越分6,581,462円の内、1,297,725円収納しているが、691,793円が不納欠損となり、新たに現年分で2,531,044円の収入未済が発生しているため、全体で7,122,988円が収入未済となっている。

令和4年度の収入未済額は、前年度対比で537,026円増額となっている。しかしながら、近年は愛媛地方税滞納整理機構及び県・市町税務職員相互併任事業等の活用による効果が表れ、収入未済額は減少傾向で推移している。引き続き、計画的な滞納整理に鋭意努力されたい。

・ 保育料は、収入未済額は発生していない。近年では、対象者との面談や電話による納入の相談、分割払い、児童手当の充当などにより、収入未済額は抑制されている。今後とも引き続き努力されたい。

・ 住宅使用料は、滞納繰越分10,535,023円の内685,618円収納しているが、現年分で912,500円の収入未済が発生したことから、収入未済額は、全体で前年度比226,882円増の10,761,905円となっている。

担当課では、定期的に戸別訪問や相談会を実施され、一部の滞納者においては、返済計画を作成することにより定期的な入金が行われている。また、改善がみられない滞納者に対しては、保証人を交えた協議等も実施されているが、収入未済額は年々増加傾向にあることから、滞納繰越額の解消に向けた取組みをさらに強化されたい。

(2) 自主財源・依存財源別決算額

歳入科目を財源別に区分すると、第6表「自主財源・依存財源別歳入決算状況」のとおりである。本表に掲げるように、令和4年度歳入決算中の自主財源は590,423千円で、前年度比203,307千円・25.6%減となっている。

自主財源の増減の主な理由は、町税では、企業収益の増をはじめ、固定資産税については、町内企業による償却資産の新規取得等を要因として増収となる一方、繰入金と諸収入では、新庁舎及び防災拠点施設建設事業の本体工事の完了に伴い庁舎建設基金繰入金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が減少している

ことがあげられる。

次に、依存財源の中で大きい比重を有する科目は、従来と同様に地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債で、この4科目で歳入総額の83.5%を占めている。

歳入総額の86.8%は依存財源で、自主財源は13.2%に過ぎず、僅かの変動はあるものの、極めて脆弱な財政基盤に変わりはない。

第6表 自主財源・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

財源	科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸び率
自主財源	町 税	290,548	6.5	289,824	5.2	724	0.2
	分担金及び負担金	9,511	0.2	6,613	0.1	2,898	43.8
	使用料及び手数料	44,808	1.0	43,089	0.8	1,719	4.0
	財 産 収 入	6,012	0.1	4,327	0.1	1,685	38.9
	寄 附 金	7,534	0.2	21,910	0.4	▲14,376	▲65.6
	繰 入 金	38,355	0.9	198,047	3.6	▲159,692	▲80.6
	繰 越 金	140,438	3.1	61,302	1.1	79,136	129.1
	諸 収 入	53,217	1.2	168,618	3.0	▲115,401	▲68.4
	計	590,423	13.2	793,730	14.3	▲203,307	▲25.6
依存財源	地 方 譲 与 税	55,076	1.2	52,147	1.0	2,929	5.6
	利子割交付金	228	0.0	327	0.0	▲99	▲30.3
	配当割交付金	1,377	0.0	1,488	0.0	▲111	▲7.5
	株式等譲渡所得割交付金	1,141	0.0	1,856	0.0	▲715	▲38.5
	法人事業税交付金	3,516	0.1	2,350	0.0	1,166	49.6
	地方消費税交付金	85,154	1.9	85,976	1.5	▲822	▲1.0
	環境性能割交付金	3,429	0.1	2,954	0.1	475	16.1
	地方特例交付金	1,216	0.0	4,359	0.1	▲3,143	▲72.1
	地 方 交 付 税	2,188,605	48.8	2,166,070	38.8	22,535	1.0
	交通安全対策特別交付金	499	0.0	572	0.0	▲73	▲12.8
	国庫支出金	500,010	11.2	625,136	11.2	▲125,126	▲20.0
	県 支 出 金	286,141	6.4	261,873	4.7	24,268	9.3
	町 債	766,743	17.1	1,579,097	28.3	▲812,354	▲51.4
	計	3,893,135	86.8	4,784,205	85.7	▲891,070	▲18.6
	合 計	4,483,558	100.0	5,577,935	100.0	▲1,094,377	▲19.6

(3) 地方交付税

本町の地方交付税については、普通交付税では起債の償還金の増加に連動して公債費算入額が増加したほか、地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するための「地域デジタル社会推進費」や地方団体が地域社会の維持・再生に取り組むための「地域社会再生事業費」、地方創生に対応した「まち・ひと・しごと創生事業費」が継続して措置されたこと等により、前年度比19,333千円・1.0%の増となり、地方交付税全体では、前年度比22,535千円・1.0%増と同水準で推移してい

る。

地方交付税については、第7表「5か年間の地方交付税交付状況」のとおり、近年では大幅な削減もなく安定して推移しているが、国の財政状況も逼迫している状況であり、ウクライナ情勢を踏まえた今後の経済の動向の影響等により、国の予算編成の動向や地方交付税制度が見直され、減少傾向で推移する可能性もあるため、国の財政措置、その動向に細心の注意を払いながら、財政の健全化に努めなければならない。

第7表 5か年間の地方交付税交付状況

(単位：千円)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度 増減	対前年度 伸率	構成比
H30	1,602,445	159,510	1,761,955	54,936	103.2%	50.4%
R元	1,624,110	127,875	1,751,985	▲9,970	99.4%	51.6%
R2	1,755,413	141,634	1,897,047	145,062	108.3%	45.9%
R3	1,997,309	168,761	2,166,070	269,023	114.2%	38.8%
R4	2,016,642	171,963	2,188,605	22,535	101.0%	48.8%

(4) 地方債

ア 令和4年度末地方債残高

令和4年度の町債は、町の最重要課題である新庁舎及び防災拠点施設建設事業の本体工事が令和3年度に完了したため、公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債が減少したこと等により、前年度比812,354千円・51.4%の大幅な減となっている。

地方債残高については、平成16年度以降の新規地方債発行抑制策により、平成15年度から平成23年度まで、9年連続で減少させていたが、平成24年度以降の松野中学校建設事業をはじめ、宇和島地区広域事務組合における汚泥再生処理センター・熱回収施設等建設事業、虹の森公園・森の国ぽっぽ温泉改修事業、小学校大規模改修事業、定住住宅建設事業、新庁舎及び防災拠点施設建設事業、虹の森まつの保育園大規模改修事業等の大型建設事業に対する地方債の発行により、年度末残高は5,761,353千円、前年度比240,807千円・4.4%増となり、平成24年度以降10年連続で増加している。

今後においては、これまで以上に事業の緊急性等を考慮し、普通建設事業を厳選されるとともに、行財政改革大綱等に基づく各種行財政改革の徹底ほか、国・県補助事業等の活用により起債発行を抑制し、その減少に努められたい。

イ 公債費に対する地方交付税による還元

令和4年度における公債費（一時借入金利子を除く）536,495千円に対し、その

76.0%に当たる407,931千円が地方交付税で還元されている。また、令和4年度末起債残高5,761,353千円についても、近年では、過疎対策事業債、辺地対策事業債及び緊急防災・減災事業債など、地方交付税での還元率が高い有利な起債の獲得や臨時財政対策債の発行により、起債残高の70.2%に相当する4,045,877千円が今後の償還年次に合わせて地方交付税で還元される見込みであるため、町の実質的な負担額は1,715,476千円と推測される。

ウ 実質公債費比率

令和4年度末における実質公債費比率（3か年平均）は、第8表「年度別起債残高、実質公債費比率」に掲げるとおり6.2%となり、前年度比0.6%悪化している。

町の中長期財政計画による試算では、第9表「普通会計（一般会計及び住新特会）地方債償還金試算表」のとおり、今後比率は、上昇傾向で推移する見通しであり、今後は財政の健全化に向けて事業を厳選し、起債の発行抑制に努められたい。

第8表 年度別起債残高、実質公債費比率

（単位：千円）

年度	起債残高	対前年度増減額	増減率	実質公債費比率
H30	4,371,037	67,214	1.6%	4.3%
R元	4,435,350	64,313	1.5%	4.8%
R2	4,450,389	15,039	0.3%	5.2%
R3	5,520,546	1,070,157	24.0%	5.6%
R4	5,761,353	240,807	4.4%	6.2%

第9表 普通会計（一般会計及び住新特会）地方債償還金試算表

（単位：千円・%）

年 度	5	6	7	8
元利償還金	542,795	540,149	546,150	526,962
実質公債費比率	7.3	8.0	8.0	7.8
年 度	9	10	11	備 考
元利償還金	577,590	602,766	573,465	数値はいずれも見込数である。
実質公債費比率	8.3	9.2	10.1	

エ 起債対象事業費の財源中起債の占める割合

財源構成の中で、国県支出金の占める比率は、第10表「起債対象事業費に占める財源割合」に掲げるとおり、令和3年度と比較し、7.9%増加し、起債の比率は5.4%増加している。また、令和4年度における事業件数は80件で、1件当たりの事業費を平均すると12,183千円となっている。

令和4年度は、新庁舎及び防災拠点施設建設事業における本体工事の完了等により、起債対象事業費は大幅に減少している。

今後においても、起債を除外しての事業を実施することは困難であるため、細心の注意を払い、地方交付税での還元率の高い有利な起債の獲得に努められたい。

第10表 起債対象事業費に占める財源割合

(単位：千円・%)

財 源 等	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	事 業 費	構 成 比	事 業 費	構 成 比	事 業 費	構 成 比	
事 業 数	80	—	70	—	52	—	
事 業 費	974,642	100.0	2,110,445	100.0	558,796	100.0	
財 源	国県支出金	190,684	19.6	247,520	11.7	123,799	22.2
	そ の 他 特 定 財 源	6,430	0.7	251,881	12.0	10,987	2.0
	一 般 財 源	31,328	3.2	109,944	5.2	41,610	7.4
	起 債	746,200	76.5	1,501,100	71.1	382,400	68.4

(5) 有料施設利用状況

不器男記念館並びに目黒ふるさと館は、歴史・文化施設としての価値が認められ、町内外から高い評価を受けている。

令和4年度の入館者数は、不器男記念館は1,311人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年度の475人に比べて836人大幅に増加している。

一方、目黒ふるさと館の総入館者数は130人で、前年度の178人に対し48人減少しているものの、目黒地区における文化的景観に係るツアーを実施されるなど、入館者の確保に努めている。

近年は、両館において四万十街道ひなまつりイベントとしての雛人形展が開催されるほか、芝不器男記念館では、森の国ガラス工房のガラス雛人形展やふるさと館では明治・大正・昭和・平成の各時代の雛人形の展示を行うなど創意工夫が図られている。

また、令和4年度においては、目黒ふるさと館のトイレの洋式化を行うなど施設の利便性向上を図っており、更なる入館者の増加につながるものと期待される場所である。

今後も両館の運営にあたっては、入館者の確保と経費の縮減に一層努められたい。

第11表 不器男記念館

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	備 考
入館者数	1,311人	475人	836人	入館料200円
収 入	182,167	103,881	78,286	
支 出	7,590,475	8,761,841	▲1,171,366	
差 引	▲7,408,308	▲8,657,960	1,249,652	

第12表 目黒ふるさと館

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	備 考
入館者数	130人	178人	▲48人	入館料200円
収 入	26,100	21,200	4,900	
支 出	2,015,634	1,346,198	669,436	
差 引	▲1,989,534	▲1,324,998	▲664,536	

3 歳 出

(1) 歳出決算額

歳出決算額は、第13表「款別歳出決算状況」に掲げるとおり、合計4,291,416千円であり、前年度比1,010,082千円・19.1%の減となっている。

第13表 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	40,235	0.9	37,765	0.7	2,470	6.5
2 総務費	1,174,800	27.4	2,190,756	41.3	▲1,015,956	▲46.4
3 民生費	809,371	18.9	1,004,506	18.9	▲195,135	▲19.4
4 衛生費	285,085	6.7	251,174	4.7	33,911	13.5
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	296,244	6.9	259,210	4.9	37,034	14.3
7 商工費	349,379	8.1	228,596	4.3	120,783	52.8
8 土木費	412,216	9.6	543,795	10.3	▲131,579	▲24.2
9 消防費	42,690	1.0	24,066	0.5	18,624	77.4
10 教育費	331,603	7.7	243,749	4.6	87,854	36.0
11 災害復旧費	13,298	0.3	554	0.0	12,744	2,300.4
12 公債費	536,495	12.5	517,327	9.8	19,168	3.7
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	-	-	-	-	-	-
合計	4,291,416	100.0	5,301,498	100.0	▲1,010,082	▲19.1

(2) 支出の多い主な科目

歳出総額に対し、高い構成比を有する科目は、2款 総務費 1,174,800千円(27.4%)、3款 民生費 809,371千円(18.9%)、12款 公債費 536,495千円(12.5%)、8款 土木費 412,216千円(9.6%)、7款 商工費 349,379千円(8.1%)で、この5科目で歳出総額の76.5%を占めている。

令和3年度に対し、特に大きく増減している主な科目、金額、理由は第14表「主な増減科目」のとおりである。

第14表 主な増減科目

◎印は新規事業

(単位：千円)

増減	款	増減額	主 な 増 減 理 由
増	7款 商工費	+120,783	・ 地域応援商品券配布事業費+78,262 ◎観光宿泊事業者応援事業費+54,135 ◎虹の森公園まつのパン工房施設整備事業費+18,477 ◎森の国ぼっぼ温泉排煙除去装置設置事業費+14,080 ・ 滑床キャンプ場整備事業費▲8,898
	10款 教育費	+87,854	◎スポーツ交流センター改修事業費+51,150 ・ 史跡河後森城跡環境整備事業費+42,756 ・ 特殊建築物外壁打診等調査委託料+1,956
	6款 農林水産業費	+37,034	◎肥料・燃料価格高騰緊急対策支援金+13,515 ◎未来型果樹産地強化支援事業費+8,482 ◎西の川地区農道舗装事業費+8,656 ・ 農林公社施設整備事業費+4,926 ◎農業農村整備事業費補助金+4,223
	4款 衛生費	+33,911	・ 中央診療所特別会計繰出金+35,314

増減	款	増減額	主 な 増 減 理 由
減	2款 総務費	▲1,015,956	・ 庁舎及び防災拠点施設建設事業費▲1,010,100 ・ コミュニティセンター空調等改修事業費▲75,684 ・ 減債基金積立金▲50,020 ・ 総合行政システムクラウドサービス使用料+42,448
	3款 民生費	▲195,135	・ 虹の森まつの保育園大規模改修事業費▲128,882 ・ 子育て世帯への臨時特別給付金▲40,050 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費▲25,800 ・ 旧吉野生保育園解体事業費▲11,704 ・ 松野町福祉版応援金+3,560 ・ マイナンバーカード普及促進地域振興券発行支援事業費補助金+13,254
	8款 土木費	▲131,579	・ 橋梁補修事業費▲72,825 ・ 町道滝の平線改良事業費▲64,566

(注) 増減理由欄には、主な事項を抽出して掲げた。このため理由欄の金額を合計しても増減欄の額とは一致しない。

(3) 主要「節」決算状況

第15表 主要「節」決算状況

(単位：円・%)

費目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減	
			増減額	増減率
人件費	784,101,231	765,582,428	18,518,803	2.4
報償費	22,600,616	21,455,411	1,145,205	5.3
旅費	6,622,521	3,996,880	2,625,641	65.7
消耗品費	26,581,703	30,462,334	▲3,880,631	▲12.7
光熱水費	36,315,409	31,706,982	4,608,427	14.5
修繕料	29,138,365	29,463,124	▲324,759	▲1.1
役務費	41,589,404	34,096,227	7,493,177	22.0
委託料	376,241,123	489,595,774	▲113,354,651	▲23.2
使用料及び賃借料	121,072,991	89,097,205	31,975,786	35.9
工事請負費	792,322,528	1,889,083,988	▲1,096,761,460	▲58.1
備品購入費	60,075,018	101,115,481	▲41,040,463	▲40.6
負担金補助及び交付金	812,557,141	680,664,512	131,892,629	19.4
扶助費	241,836,652	234,259,117	7,577,535	3.2
補償補填及び賠償金	4,316,994	10,256,013	▲5,939,019	▲57.9
長期債償還元金	525,936,641	508,939,294	16,997,347	3.3
長期債利子	10,558,678	8,387,970	2,170,708	25.9
積立金	20,092,823	70,585,795	▲50,492,972	▲71.5
寄附金	0	3,993,000	▲3,993,000	皆減
繰出金	359,126,387	311,525,639	47,600,748	15.3

※人件費：報酬、給料、職員手当等、共済費、職員退職手当負担金の合計

【増減の大きい費目の要因】

- ・ 旅費は、アフターコロナを見据えて出張等が徐々に再開してきたことにより、前年度比2,625,641円・65.7%の増となっている。
- ・ 消耗品費は、令和3年度に町指定ごみ袋を購入したこと等により前年度比3,880,631円・12.7%の減となっている。
- ・ 光熱水費は、電気料金の値上がり等により前年度比4,608,427円・14.5%の増となっている。

- ・ 委託料は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料や新庁舎及び防災拠点施設建設事業に伴う工事監理委託料の減等により、前年度比113,354,651円・23.2%の減となっている。
- ・ 使用料及び賃借料は、新庁舎の建設に伴うネットワーク環境の再構築等により、総合行政システムクラウドサービス使用料が49,916,460円増額したこと等により、前年度比31,975,786円・35.9%の増となっている。
- ・ 工事請負費は、令和3年度に新庁舎及び防災拠点施設建設事業における本体工事が完了したことにより、前年度比1,096,761,460円・58.1%の大幅な減となっている。
- ・ 備品購入費は、新庁舎及び防災拠点施設建設に伴う施設用備品・電話交換機購入費の減等により、前年度比41,040,463円・40.6%の減となっている。
- ・ 負担金補助及び交付金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、観光宿泊事業者応援事業費補助金や森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金の増等により前年度比131,892,692円・19.4%の増となっている。
- ・ 補償補填及び賠償金は、町道五郎丸本村線改良事業に係る物件移転補償費の減等により、前年度比5,939,019円・57.9%の減となっている。
- ・ 長期債償還元金は、広楽荘改築事業等を行い、令和元年度に借入を行った過疎対策事業債の元金償還が開始されたこと等により、前年度比16,997,347円・3.3%の増となっている。
- ・ 積立金は、減債基金積立金の減等により前年度比50,492,972円・71.5%の減となっている。

(4) 性質別歳出決算額の状況

歳出を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分し、第17表「性質別歳出決算額の状況」に掲げた。

この表で見られるように、人件費などの「義務的経費」は、1,559,407千円で歳出総額の36.4%に当たり、前年度比25,778千円・1.6%減となっている。これに対して自主財源は、第16表「自主財源と義務的経費」のとおり、590,423千円であることから、自主財源を以って義務的経費を補うことは難しい状況である。

増減の大きな性質の主な要因としては、扶助費では新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国の施策に基づき、生活・暮らしの支援を受けられるように措置した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、低所得の子育て世帯を支援するための給付金事業費の減等により、前年度比61,917千円・16.8%の減となっている。

投資的経費では、新庁舎及び防災拠点施設建設事業費の大幅な減により、投資的経費全体では、前年度比1,169,070千円・51.5%の減となっている。

その他の経費では、補助費等が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交

付金を活用した、観光宿泊事業者応援事業費補助金や森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金の増等により前年度比176,175千円・41.9%の大幅な増となったことなどにより、その他の経費全体では前年度比184,766千円・12.8%の増となっている。

第16表 自主財源と義務的経費

(単位：千円)

年 度	自主財源	義務的経費	差 引
令和4年度	590,423	1,559,407	▲968,984
令和3年度	793,730	1,585,185	▲791,455
差 引	▲203,307	▲25,778	▲177,529

※自主財源は、第6表「自主財源・依存財源別歳入決算状況」より転記。

第17表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

性質別内訳		令和4年度		令和3年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	715,075	16.7	698,057	13.2	17,018	2.4
	扶助費	307,340	7.2	369,257	7.0	▲61,917	▲16.8
	公債費	536,992	12.5	517,871	9.8	19,121	3.7
	小計	1,559,407	36.4	1,585,185	30.0	▲25,778	▲1.6
投資的経費	普通建設事業費	1,085,566	25.3	2,267,349	42.8	▲1,181,783	▲52.1
	災害復旧費	13,298	0.3	585	▲0.1	12,713	2,173.2
	小計	1,098,864	25.6	2,267,934	42.7	▲1,169,070	▲51.5
その他の経費	物件費	589,738	13.7	575,328	10.9	14,410	2.5
	維持補修費	3,202	0.1	3,821	0.1	▲619	▲16.2
	補助費等	596,170	13.9	419,995	7.9	176,175	41.9
	積立金	20,093	0.5	70,586	1.3	▲50,493	▲71.5
	投資及び出資金貸付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
	繰出金	417,942	9.7	372,649	7.0	45,293	12.2
	小計	1,633,145	38.0	1,448,379	27.3	184,766	12.8
合計		4,291,416	100.0	5,301,498	100.0	▲1,010,082	▲19.1
投資的経費の中の人件費		59,809	1.4	62,820	1.2	▲3,011	▲4.8
人件費計		774,884	18.1	760,877	14.4	14,007	1.8

※ 上記の表は、地方財政状況調査に基づく数値を使用しているため、他の項目に記載している数値と一致しない場合がある。

(5) 節毎の増減

前年度決算額と比較した節毎の増減は、第18・19表のとおりである。

第18表 増加した節

(単位：円・%)

節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減	
			増減額	増減率
1 報 酬	95,961,801	81,463,120	14,498,681	17.8
3 職 員 手 当 等	178,338,493	170,028,378	8,310,115	4.9
4 共 済 費	115,451,995	112,398,033	3,053,962	2.7
7 報 償 費	22,600,616	21,455,411	1,145,205	5.3
8 旅 費	6,622,521	3,996,880	2,625,641	65.7
9 交 際 費	748,018	424,618	323,400	76.2
11 役 務 費	41,589,404	34,096,227	7,493,177	22.0
13 使用料及び賃借料	121,072,991	89,097,205	31,975,786	35.9
15 原 材 料 費	6,981,734	6,524,550	457,184	7.0
16 公有財産購入費	30,850,279	5,324,592	25,525,687	479.4
18 負担金補助及び交付金	812,557,141	680,664,512	131,892,629	19.4
19 扶 助 費	241,836,652	234,259,117	7,577,535	3.2
22 償還金利子及び割引料	541,616,874	520,168,134	21,448,740	4.1
26 公 課 費	717,100	614,800	102,300	16.6
27 繰 出 金	359,126,387	311,525,639	47,600,748	15.3

第19表 減少した節

(単位：円・%)

節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減	
			増減額	増減率
2 給 料	331,405,614	333,577,666	▲2,172,052	▲0.7
10 需 要 費	124,890,191	125,208,796	▲318,605	▲0.3
12 委 託 料	376,241,123	489,595,774	▲113,354,651	▲23.2
14 工 事 請 負 費	792,322,528	1,889,083,988	▲1,096,761,460	▲58.1
17 備 品 購 入 費	60,075,018	101,115,481	▲41,040,463	▲40.6
21 補償補填及び賠償金	4,316,994	10,256,013	▲5,939,019	▲57.9
24 積 立 金	20,092,823	70,585,795	▲50,492,972	▲71.5

(6) 不用額

令和4年度の歳出予算不用額は、予算総額の3.4%（令和3年度2.8%）に当たる156,161千円（令和3年度156,743千円）で、前年度比582千円・0.4%減となっている。

主なものは、総務費では、出産祝金2,500千円、選挙運動用公営費負担金2,484千円、自治体オンライン手続推進業務委託料1,651千円、民生費では、介護保険特別会計繰出金14,123千円、子ども医療費給付金2,426千円、障害者自立支援給付費3,603千円、子ども医療費給付金2,426千円、衛生費では、中央診療所特別会計繰出金4,000千円、小型合併処理浄化槽設置費補助金1,444千円、農林水産業費では、未来型果樹産地強化支援事業費補助金2,063千円、農業振興費補助金1,635千円、森林経営管理業務委託料1,527千円、商工費では、おさかな館展示パネル作成委託料2,200千円、教育費では、校務用パソコン使用料2,773千円、学校生活支援委託料1,585千円などである。

不用額の大半は、入札等の執行に伴う経費の抑制のほか、常時冗費の節約に努められた効果によるものであると思われる。新型コロナウイルス感染症拡大による事業内容の変更等の影響も考えられるが、引き続き計画的な予算計上とその執行に努められたい。

(7) 財政運営に関する諸指標から見た財政運営の適否の判断

地方自治体の財政力や弾力性を判断できる財政指標の当町における数値は、第20表「財政分析比率の推移」のとおりである。

第20表 財政分析比率の推移

(単位：%)

指標	H30	R元	R2	R3	R4	標準値
実質収支比率	3.0	3.3	2.9	9.1	5.6	3%～5%が望ましい
経常収支比率	89.1	86.8	84.6	81.9	84.8	75%以下が望ましい
財政力指数	0.168	0.168	0.169	0.162	0.156	1.00に近いほど良好 ※3か年平均
実質公債費比率	4.3	4.8	5.2	5.6	6.2	18%以上要注意 / 25%以上危険 ※3か年平均

- ・ 実質収支比率・・・令和3年度は多額の剰余金が発生したことにより高い数値となっていたが、令和4年度は標準値に近い数値に改善されており、今後も慎重な財政運営を望む。
- ・ 経常収支比率・・・平成9年度以降、毎年度標準値を超えている状況であり、令和4年度の比率は84.8%となり、前年度比2.9%悪化している。
要因としては、令和元年度に借入を行った過疎対策事業債の元金償還が開始されたこと等により公債費が増加していることや、職員数の増等のより人件費

が増加していることが挙げられる。

今後は、新庁舎及び防災拠点施設建設事業等の起債発行に伴う公債費のさらなる増加が見込まれており、これまで以上に普通建設事業の厳選による起債発行の抑制に努められるとともに、内部管理経費等の削減にも取り組まれない。

- 財政力指数 …… 前年度とほぼ同数値となっているが、今後も町税等の大幅な増加は見込めない状況であるため、数値は横ばい状態が続くと見込まれる。
- 実質公債費比率……起債発行の際に一部制限がかかる実質公債費比率は6.2%となり、前年度より0.6%悪化している。平成21年度以降は要注意指数値以下となっているものの、今後は、近年の大型建設事業の実施による多額の起債発行に伴う償還金の増により、数値は悪化するものと予想されている。
今後においても、地方交付税での還元率の高い有利な起債の獲得に努めるとともに、繰上償還について意を払われたい。
- これら諸指標から見て、本町の財政は、平成16年度から平成20年度までの危機的な状況からは脱しているが、これまで改善傾向で推移していた指標も徐々に悪化の傾向をたどっている。
特に近年の大型建設事業に係る起債の発行により、これまで減少傾向で推移してきた公債費が増加に転じていることが主な要因となっている。
本町の財政構造は、自主財源の割合が低く、地方交付税等の依存財源の動向に左右されやすい脆弱な財政基盤であることから、今後も歳入見通しを推測しつつ、行財政改革大綱及び推進プラン等に基づく各種行財政改革の継続ほか、国・県補助事業や有利な起債の活用などにより、財政健全化を基調とした財政運営に努められたい。

＜ 国民健康保険特別会計 ＞

歳入歳出決算状況並びに実質収支、被保険者負担状況は、次のとおりである。

【 歳 入 】

歳入総額は517,343千円で、内訳は、県支出金361,249千円（構成比69.8%）、保険税66,761千円（12.9%）、繰入金63,016千円（12.2%）、繰越金23,559千円（4.6%）、諸収入2,685千円（0.5%）、その他73千円（0.0%）となっている。

【 歳 出 】

歳出総額は478,571千円で、内訳は、保険給付費345,276千円（構成比72.1%）、国民健康保険事業費納付金90,582千円（18.9%）、総務費20,380千円（4.3%）、基金積立金11,819千円（2.5%）、保健事業費6,312千円（1.3%）、諸支出金4,202千円（0.9%）となっている。

決算は38,772千円の黒字決算であり、これから前年度繰越金23,559千円を差し引いた単年度収支は15,213千円の黒字となる。

この単年度収支に財政調整基金への積立金11,818千円を加算し、取り崩し額（令和4年度は0千円）を減算した実質単年度収支は27,031千円の黒字となっている。

第21表 決算状況並びに実質収支

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	差引増減		
			増減額	増減率	
歳 入	517,343,746	559,615,499	▲42,271,753	▲ 7.6	
歳 出	478,571,264	536,055,959	▲57,484,695	▲ 10.7	
差 引	38,772,482	23,559,540	15,212,942	64.6	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支額	38,772,482	23,559,540	15,212,942	64.6	
前年度繰越金	23,559,540	32,769,383	▲9,209,843	▲ 28.1	
単年度収支	15,212,942	▲9,209,843	24,422,785	▲ 265.2	
財政調整基金	積立	11,818,530	16,362,316	▲4,543,786	▲ 27.8
	取崩	0	0	0	—
実質単年度収支	27,031,472	7,152,473	19,878,999	277.9	

国保の被保険者数は、前年度比で一般被保険者が39人の減、退職者は増減がなく、合計で39人の減となっている。

令和4年度における医療費などの保険給付費は345,275,555円で、令和3年度の382,198,327円に対し36,922,772円の減となっている。1人当たり給付額は、令和3年度の399,371円に対し、令和4年度は5.8%減の376,117円となっている。

国保の運営は、保険給付費の動向によって大きく左右され、令和4年度は歳出全体の72.1%を占めている。

国保財政の健全化を図るには、保険給付費の抑制に努める必要があり、そのためには、日頃からの健康づくりが最大のポイントになる。

令和4年度における特定健康診査の受診率は、令和3年度の50.3%に対し、1.4%増の51.7%となっている。今後においても、受診率の向上と事後指導に努められるとともに、保健衛生業務との連携を密にして、予防活動等を積極的に推進され、保険給付費の縮減に努められたい。

第22表 保険税収入未済額調

(単位:円)

	調定額 (1)	収入額 (2)	不納欠損額 (3)	還付未済額 (4)	収入未済額 【(1)-(2)-(3)】	徴収率 【((2)-(4)) /(1)×100】
現年分	66,470,000	64,402,600	0	97,200	2,164,600	96.74%
過年分	4,591,687	2,358,393	164,700	0	2,068,594	51.36%
計	71,061,687	66,760,993	164,700	97,200	4,135,994	93.81%

令和4年度における収入未済額は、令和3年度に比べると419,793円減少しているが、新たに2,164,600円の滞納が発生し、全体滞納額の51.1%となっている。

また、過年分の調定額の内、不納欠損額は令和3年度に比べて672,920円減少し、164,700円となっている。

近年では、徴収業務の強化により、収入未済額及び不納欠損額は減少傾向で推移しているが、国保財政は相互扶助によって財政が成立していることから、国保の運営が困難になることが懸念されるので、未然に防止するためにも、引き続き最大の努力を傾注して滞納解消に努められたい。

< 中央診療所特別会計 >

歳入歳出決算状況並びに実質収支は、次のとおりである。

【 歳 入 】

歳入総額は324,040千円で、内訳は、繰入金135,625千円（構成比41.9%）、診療収入134,541千円（41.5%）、町債29,900千円（9.2%）、諸収入16,163千円（5.0%）、繰越金6,185千円（1.9%）、使用料及び手数料1,626千円（0.5%）となっている。

【 歳 出 】

歳出総額は320,162千円で、内訳は、総務費199,530千円（構成比62.3%）、医業費49,671千円（15.5%）、公債費38,863千円（12.1%）、施設整備費32,098千円（10.1%）となっている。

決算は、3,878千円の黒字決算であり、これから前年度繰越金6,185千円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は、2,307千円の赤字となる。

【 単年度事業収支 】

事業収入（診療収入＋使用料及び手数料＋諸収入）152,330千円から事業支出（総務費＋医業費）249,201千円を差し引くと、令和4年度事業収支は96,871千円の赤字となる。なお、通常ベースの事業収支を把握するため、事業支出については、過疎対策事業債を財源とした施設整備費等を除いた経常経費としている。

事業収支の赤字を補填するため、普通交付税（診療所箇所数・病床数算入相当額）を財源とする一般会計繰入金35,374千円のほか、患者数の減少を背景に厳しい経営状況を強いられ、収支決算が赤字となることから、その収支補填分として61,080千円をさらに繰入れている。

赤字補填に係る一般会計繰入金は、近年増加傾向で推移し、令和4年度決算では、初めて一般会計繰入金診療収入を上回る状況となり、非常に厳しい経営状況となっており、今後も同様に推移すると、町財政を圧迫する要因となる可能性が高いことから、早期に経営改善に取り組む必要がある。

「診療収入・医業費支出の推移」及び「決算状況並びに実質収支」は、第23・24表のとおりである。

第23表 診療収入と医業費支出の推移

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
診療収入	137,446	143,847	134,541	
医業費支出	47,999	58,172	49,671	医療用機器・医薬品など
差引	89,447	85,675	84,870	

医薬分業により、医業費支出の診療収入に対する割合は、平成12年度49.8%であったものが、令和4年度は36.9%と分業後は大幅に低くなり安定している。

第24表 決算状況並びに実質収支

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	差引増減	
			増減額	増減率
歳入	324,039,867	308,510,994	15,528,873	5.0
歳出	320,162,394	302,325,878	17,836,516	5.9
差引	3,877,473	6,185,116	▲2,307,643	▲37.3
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	3,877,473	6,185,116	▲2,307,643	▲37.3
前年度繰越金	6,185,116	7,755,220	▲1,570,104	▲20.2
単年度収支	▲2,307,643	▲1,570,104	▲737,539	47.0
財政調整				
積立	0	0	0	—
基金	0	0	0	—
実質単年度収支	▲2,307,643	▲1,570,104	▲737,539	47.0

中央診療所におかれては、今後も人口減少等に起因した患者数の減少を背景に、厳しい経営状況が続くと予想されるが、町民の家庭医療機関としての使命と、健康づくりの拠点施設としての役割を担っているため、引き続き格段の努力をお願いする。

＜ 簡易水道特別会計 ＞

歳入歳出決算状況並びに実質収支は、次のとおりである。

【 歳 入 】

歳入総額は234,230千円で、内訳は、繰入金113,209千円（構成比48.3%）、事業収入93,966千円（40.1%）、繰越金15,594千円（6.7%）、町債10,900千円（4.7%）、その他561千円（0.2%）となっている。なお、財政調整基金から多額の繰入がされているが、これは、公営企業会計への移行による特別会計の廃止に伴う処理である。

【 歳 出 】

歳出総額は103,718千円で、内訳は、総務費72,648千円（構成比70.0%）、公債費31,070千円（30.0%）となっている。

決算は130,512千円の黒字決算であり、これから前年度繰越金15,594千円を差し引いた単年度収支は114,918千円の黒字となり、これに財政調整基金積立金41千円を加算し、取り崩し額100,530千円を減算した実質単年度収支は14,429千円の黒字となっている。

第25表 決算状況並びに実質収支

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	差引増減	
			増減額	増減率
歳 入	234,229,750	138,928,878	95,300,872	68.6
歳 出	103,717,921	123,334,869	▲19,616,948	▲15.9
差 引	130,511,829	15,594,009	114,917,820	736.9
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	130,511,829	15,594,009	114,917,820	736.9
前年度繰越金	15,594,009	27,343,120	▲11,749,111	▲43.0
単 年 度 収 支	114,917,820	▲11,749,111	126,666,931	▲1,078.1
財政調整				
積立	40,711	15,024,339	▲14,983,628	▲99.7
基金				
取崩	100,529,982	0	100,529,982	皆増
長期債繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	14,428,549	3,275,228	11,153,321	340.5

水道使用料の収入未済額は、令和4年度末で10,484,410円となっている。令和3年度と比較すると、106,370円増加しており、依然過年度分の徴収が進まないため、滞納額は増加傾向で推移している。今後も引き続き解消に向けて格段の努力をされたい。

簡易水道事業においては、既存施設の老朽化等、今後の投資費用も見込まれることから、計画的な事業推進と財源の確保に努力されたい。

＜ 住宅新築資金等貸付事業特別会計 ＞

歳入歳出決算状況並びに実質収支は、次のとおりである。

【 歳 入 】

歳入総額は2,313千円で、内訳は、貸付金元利収入2,144千円（構成比92.7%）、県支出金169千円（7.3%）となっている。

【 歳 出 】

歳出総額は40,155千円で、内訳は、繰上充用金39,761千円（構成比99.0%）、事務費394千円（1.0%）となっている。

決算は37,842千円の赤字であり、これから前年度繰越金△39,761千円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は1,919千円の黒字となっている。

第26表 決算状況並びに実質収支

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	差引増減	
			増減額	増減率
歳 入	2,313,000	3,141,767	▲828,767	▲ 26.4
歳 出	40,154,643	42,902,610	▲2,747,967	▲ 6.4
差 引	▲37,841,643	▲39,760,843	1,919,200	▲ 4.8
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	▲37,841,643	▲39,760,843	1,919,200	▲ 4.8
前年度繰越金	▲39,760,843	▲41,981,224	2,220,381	▲ 5.3
単 年 度 収 支	1,919,200	2,220,381	▲301,181	▲ 13.6
減 債 積 立	0	0	0	—
基 金 取 崩	0	0	0	—
長期債繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	1,919,200	2,220,381	▲301,181	▲ 13.6

令和3年度末滞納金額77,272,833円の内、2,144,000円が令和4年度に徴収されているが、令和4年度末滞納金額は75,128,833円となっている。

本会計の償還金は、令和4年度において77,272,833円を調定しているが、収入済額は2,144,000円で、徴収率は1割にも満たない2.8%となっており、多額の滞納が発生していることから、解消に向け尚一層の努力を切望するものである。

＜ 介護保険特別会計 ＞

歳入歳出決算状況並びに実質収支は、次のとおりである。

【 歳 入 】

歳入総額は738,640千円で、内訳は、国庫支出金202,299千円（構成比27.4%）、支払基金交付金174,186千円（23.6%）、繰入金143,815千円（19.5%）、保険料100,095千円（13.5%）、県支出金91,795千円（12.4%）、繰越金26,380千円（3.6%）、その他70千円（0.0%）となっている。

【 歳 出 】

歳出総額は686,961千円で、内訳は、保険給付費592,502千円（構成比86.2%）、地域支援事業費40,295千円（5.9%）、総務費27,767千円（4.0%）、基金積立金18,276千円（2.7%）、諸支出金8,121千円（1.2%）となっている。

決算は51,679千円の黒字であり、これから前年度繰越金26,380千円を差し引いた単年度収支は25,299千円の黒字となっており、この単年度収支に基金積立金18,276千円を加算し、取崩しの22,302千円を差し引いた実質単年度収支も21,273千円の黒字となっている。

第27表 決算状況並びに実質収支

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	差引増減		
			増減額	増減率	
歳 入	738,639,975	760,994,813	▲22,354,838	▲ 2.9	
歳 出	686,960,973	734,614,538	▲47,653,565	▲ 6.5	
差 引	51,679,002	26,380,275	25,298,727	95.9	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実 質 収 支 額	51,679,002	26,380,275	25,298,727	95.9	
前 年 度 繰 越 金	26,380,275	31,734,199	▲5,353,924	▲ 16.9	
単 年 度 収 支	25,298,727	▲5,353,924	30,652,651	▲ 572.5	
介護給付費	積立	18,275,893	19,226,115	▲950,222	▲ 4.9
準備基金等	取崩	22,302,000	20,000,000	2,302,000	11.5
実 質 単 年 度 収 支	21,272,620	▲6,127,809	27,400,429	▲ 447.1	

介護保険料の滞納繰越分1,958,450円の内、347,590円が徴収できているが、733,100円が不納欠損となり、新たに現年分523,470円の収入未済が発生しているため、全体で1,401,230円が収入未済となっている。

保険料の未納は、直接会計を圧迫するので、その対策に格段の努力をされたい。

＜ 後期高齢者医療保険事業特別会計 ＞

歳入歳出決算状況並びに実質収支は、次のとおりである。

【 歳 入 】

歳入総額は69,854千円で、内訳は、後期高齢者医療保険料37,747千円（構成比54.0%）、繰入金27,394千円（39.2%）、諸収入3,098千円（4.5%）、繰越金1,609千円（2.3%）、その他6千円（0.0%）となっている。

【 歳 出 】

歳出総額は68,218千円で、内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金65,095千円（構成比95.4%）、保健事業費3,019千円（4.4%）、諸支出金104千円（0.2%）となっている。

決算は、1,636千円の黒字であり、これから前年度繰越金1,609千円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は27千円の黒字となっている。

第28表 決算状況並びに実質収支

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	差引増減	
			増減額	増減率
歳 入	69,854,020	67,129,010	2,725,010	4.1
歳 出	68,217,565	65,519,979	2,697,586	4.1
差 引	1,636,455	1,609,031	27,424	1.7
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,636,455	1,609,031	27,424	1.7
前年度繰越金	1,609,031	1,452,801	156,230	10.8
単年度収支	27,424	156,230	▲128,806	▲82.4
財政調整	積立	0	0	—
	取崩	0	0	—
実質単年度収支	27,424	156,230	▲128,806	▲82.4

医療保険料の滞納繰越分124,109円の内、100,450円が徴収できているが、11,680円が不納欠損となり、新たに現年分145,800円が収入未済となっているため、全体で157,779円が収入未済となっている。

本会計における徴収率は99.3%と非常に高く、健全な運営がなされているが、引き続き徴収率の向上及び滞納金の解消に努力されたい。

・・・むすび・・・

新型コロナウイルスの終息の目途は立たないものの、世界各国で入国制限解除や規制緩和など、経済活動は緩やかに景気が持ち直し、コロナ禍以前に戻りつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢は、地政学的リスクが顕在化し、国際情勢の急激な変化によって、エネルギーや食糧など、あらゆる供給網が不安定化し、諸物価の高騰に直面し、先行きの不透明感が一段と高まる中、DX など社会構造等の大きな変革が加速している。

そのような中で、60 年間、町行政の中心であった旧庁舎に変わり、防災・交流拠点の充実強化を図り、住民ニーズに応えることのできる新庁舎が完成し、町民との協働のまちづくり、防災・交流拠点の充実・強化の推進をはじめ、町民生活・社会経済活動の維持を両立しながら、「森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた各種事業を展開し、人口、経済、地域社会の課題に対して、一体的・持続的に取り組み、防災・減災対策、自治コミュニティの支援、農林業や商工業、観光業の活性化、移住・定住の促進、健康福祉・子育て支援、ICT 教育の充実など、地方創生と町が抱える懸案事項への対処がなされている。

また、本町では昭和 60 年度以降、第 5 次行財政改革大綱及び推進プランを策定し、各種改革に取り組み、一時の危機的状況と比べると財政基盤は改善されているが、依然として厳しい財政運営が強いられている。

これまで、経済成長を背景に、町民の福祉の増進、健康づくり、スポーツの振興施設を始め、文化振興施設、農業振興施設等が随時整備され、特に恵まれた自然環境を生かした観光交流事業の展開により、交流人口の増大等、地域に多大な波及効果をもたらせてきたところであるが、今後においても「森の国まつの」の自然景観の継承と歴史文化遺産の保全・活用などの推進に期待する。

さて、令和 4 年度の各会計の歳入歳出決算については、予算現額、収入済額、支出済額を会計管理者所管の原簿及び関係諸帳票と照合した結果、計数は厳正に経理され、諸帳票と符合し、翌年度に遅滞なく繰り越されていることを確認した。また、各基金の運用状況調書についても関係諸帳簿、基金台帳と符合しており、正確であることを認めた。

一般会計、特別会計 6 会計を合わせた歳入総額は、6,369,978,206 円、歳出総額は 5,989,201,057 円、差引 380,777,149 円で、これから翌年度に繰越すべき財源 14,842 千円を差し引いた実質収支額 365,935,149 円、単年度収支 66,560,511 円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入総額は4,483,557,848円、歳出総額は4,291,416,297円、差し引き残高192,141,551円となり、これを前年度と比較すると84,295,959円、率にして30.5%の減となっている。この残高192,141,551円から、繰越明許事業の一般財源14,842千円及び前年度の繰越金を差し引いた単年度収支については、88,507,959円の赤字決算となっている。また、この単年度収支に財政調整基金への積立額136,650,323円を加算した、実質単年度収支は、48,142,364円の黒字となっている。

歳入では、自主財源の柱である町税が290,547,604円徴収されている。

町税全体の滞納繰越額は前年度と比較して、537,026円増額の7,122,988円となっている。愛媛地方税滞納整理機構及び県・市町税務職員相互併任事業等による効果が表れ、引き続いての計画的な訪問徴収など、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

歳入の48.8%を占めている依存財源の主要な地方交付税は、普通交付税では、起債償還金の増に伴い公債費算入額が増加したほか、地域社会のデジタル化や、維持・再生のための「地域デジタル社会推進費」、「地域社会再生事業費」、「まち・ひと・しごと創生事業費」が、継続して措置されたことにより、全体では前年度比22,535千円の増となっている。

地方交付税については、近年では大幅な削減もなく安定して推移しているが、国の財政状況も逼迫している状況であり、地方交付税制度の見直しなど減少傾向で推移する可能性もあるため、国の財政措置などの動向を注視し、健全な財政基盤づくりに努められたい。

町債については、町の最重要課題である新庁舎建設事業が完了したため、公共施設等適正管理推進事業債や、緊急防災・減災事業債が減少したこと等により、起債発行額は前年度比812,354千円と大幅減の766,743千円となっている。

歳出では、予算執行率93.0%で、不用額が156,160,703円生じており、主なものとしては、総務費では、出産祝金、選挙運動用公営費負担金、自治体オンライン手続推進業務委託料、民生費では、介護保険会計繰出金、子ども医療費給付金、障害者自立支援給付費、子ども医療費給付金、衛生費では、診療所会計繰出金、小型合併処理浄化槽設置費補助金、農林水産業費では、未来型果樹産地強化支援事業費補助金、農業振興費補助金、森林経営管理業務委託料、商工費では、おさかな館展示パネル作成委託料、教育費では、校務用パソコン使用料、学校生活支援委託料などである。

総合的に言えることは、入札等の執行に伴う経費の抑制のほか、常時冗費の節約に努められた成果と言えるが、一部については、事業の未執行により不用額が発生して

いるため、計画的な予算計上と執行に努められたい。

性質別の歳出構成については、公債費 536,992 千円（起債残高 5,761,353 千円）人件費 715,075 千円、扶助費 307,340 千円の義務的経費の決算額は 1,559,407 千円で、36.4%を占めている。

投資的経費は、新庁舎建設事業費の大幅な減により、1,098,864 千円で、前年度に比べ 1,169,070 千円、51.5%の減となっている。

本町においては、公共事業等新規事業の取り組みも困難な状況であるが、地域活性化のため財源確保に努められ、格差の無い町政推進をさらに推進されたい。

その他の経費は、1,633,145 千円で支出総額の 38.0%にあたり令和 3 年度に対し 184,766 千円、率にして 12.8%の増額となっている

その主な要因は、補助費等で、新型コロナウイルス感染症対策として、観光宿泊事業者応援事業費や、森の国松野町地域応援商品券配布事業費等の増などである。

次に、特別会計の状況は、特別会計全体の実質収支額及び実質単年度収支は黒字ではあるが、前年度の繰越金を差し引いた単年度収支については、診療所特別会計以外の特別会計は、黒字決算となっている。

会計別に見てみると、まず国民健康保険特別会計の決算については、38,772 千円の黒字決算であり、これから前年度繰越金 23,559 千円を差し引いた単年度収支は 15,213 千円の黒字となっている。財政調整基金積立金 11,818 千円を加算した、実質単年度収支は、27,031 千円の黒字決算である。

令和 4 年度の医療費等の保険給付費は、前年度比 36,922 千円減の 345,276 千円で、1 人当たりの給付額は、前年度比 5.8%減の 376,117 円となっている。

国保の運営は、保険給付費の動向によって保険税に及ぼす影響が大きく左右されるので、税の負担が限界とならないよう日頃から積極的な健康づくりに意を注ぎ、保健衛生業務と連携する中で給付費縮減に更なる尽力をされたい。

なお、特定健康診査の受診率は 51.7%と県内では例年上位に位置しているものの、目標値には到達できていないことから、更なる受診率の向上と事後指導に努められ、予防活動等を積極的に推進されたい。

また、収入未済額は、前年度に比べ 419,793 円減少しているが、2,164,600 円の滞納が新たに発生し、滞納額全体の 51.1%に達している。徴収業務の強化により、収入未済額は、減少傾向で推移しているが、国保財政は相互扶助により成り立っていることから、今後、国保運営が困難になることが懸念されるので、引き続いての滞納解消に努められたい。

中央診療所特別会計の決算については、3,878千円の黒字決算となっており、これから前年度繰越金6,185千円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は、2,307千円の赤字となっている。診療所箇所数・病床数算入相当額などで算定される普通交付税を財源とする一般会計繰入金35,374千円のほか、患者数減少による経営収支補填分として、61,080千円を繰入れている。

このように繰入金診療収入を上回ったのは、初めてであり、非常に厳しい経営状況となっており、町財政を圧迫する要因となる可能性が高いことから、経営改善に取り組む必要がある。

今後、厳しい運営となることが予想され、健康上の問題、疾病に対し、総合的、継続的に対応するプライマリ・ケアとして、また、地域包括ケアにおける医療の核として、地域の保健・医療・福祉機能を十分に発揮し、かかりつけ医療機関としての使命と、健康づくりの拠点施設として、引き続いての、医療の充実と安定経営を願うものである。

簡易水道会計の決算については、130,512千円の黒字決算となっている。これから前年度実質繰越金15,594千円を差し引いた単年度収支は114,918千円の黒字であり、これから財政調整基金積立金41千円を加え、取り崩し額100,530千円を減算した実質単年度収支については14,429千円の黒字となっている。

なお、水道使用料の収入未済額が令和3年度に比べ106,370円増加しており、10,484,410円と多額な滞納額となっている。徴収が困難な状況であるが、滞納相談等の実施など、解消に向けた格段の努力をされたい。

更に、既存施設の老朽化により施設整備に投資費用が見込まれることから、厳しい経営となることが予想される。

令和5年度4月からは、公営企業会計へ移行しており、水道施設の適正な維持管理や、経営の効率化と健全化に期待する。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、歳入不足が37,841,643円生じ、翌年度の歳入歳出予算に編入されている。

令和3年度末の滞納金額77,272,833円の内、2,144,000円が、令和4年度に徴収され、令和4年度末滞納金額は、75,128,833円と多額の金額になっている。会計の健全化のため償還計画に基づき、戸別訪問や納付相談など解消に向けた未納額償還対策に一層尽力されたい。

介護保険特別会計は、繰入金143,815千円が投入され、51,679千円の黒字決算となっている。前年度繰越金26,380千円を差し引いた単年度収支は25,299千円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金の18,276千円を加算し、取崩しの22,302千円を差し引いた実質単年度収支も21,273千円の黒字となっている。

一方、介護保険料の滞納状況は、前年度からの繰越分 1,958,450 円の内、347,590 円が徴収されているものの、733,100 円が不納欠損となり、新たに 523,470 円の収入未済が発生し、全体で 1,401,230 円が収入未済となっている。保険料の未納は、直接会計を圧迫するため、健全な会計運営に格段の努力をされたい。

後期高齢者医療保険事業特別会計については、1,636 千円の黒字決算であり、これから前年度繰越金の 1,609 千円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は 27 千円の黒字となっている。

医療保険料の滞納繰越分 124,109 円の内、100,450 円収納されているが、11,680 円が不納欠損となり、新たに 145,800 円の収入未済が発生している。令和 4 年度における徴収率は 99.3%と前年度同様、非常に高く、健全な運営がなされている。引き続き徴収率の向上及び滞納金の解消に努力されたい。

次に、財政健全化を示す指標については、町民税や普通交付税など、経常的な一般財源収入に占める義務的経費の割合を示す経常収支比率は、前年度より 2.9%悪化しており、84.8%となっている。要因としては、令和元年度借入の過疎対策事業債の償還開始により、公債費の増加や、職員数増に伴う人件費の増加が挙げられる。

今後は、新庁舎建設事業等多額の起債を発行に伴う、公債費の増加が見込まれ、これまで以上に普通建設事業の厳選による起債発行の抑制に努められるとともに、内部管理経費等の削減にも取り組まされたい。

財政力指数は昨年度とほぼ同数値の 0.156 となり、財源の余裕には程遠い数値であり、今後においても町税等の大幅な増加は見込めず、この数値はほぼ横ばい状態が続くものと思われる。

実質公債費比率は、前年度より 0.6%悪化し、6.2%となっている。平成 20 年度においては要注意の数値を超えていたが、平成 21 年度からは要注意の数値以下となっているが、今後は、近年の大型建設事業に伴う多額の起債発行により、数値は悪化するものと予想されている。これら諸指標から見て、本町の財政は、平成 16 年度から平成 20 年度までの危機的な状況からは脱してはいるものの、これまでの改善傾向で推移していた指標も徐々にではあるが悪化の傾向をたどっている。自主財源の割合が低く、地方交付税等の動向に左右されやすい脆弱な財政基盤であることから、今後においても、行財政改革大綱及び推進プラン等に基づく各種行財政改革の継続や、国・県補助事業並びに過疎対策事業債などの活用により、慎重な財政運営に努められたい。

本町の令和4年度全会計の滞納繰越額は、前年度より2,114千円余り減となったものの、110,510千円余りであり、引き続いての滞納繰越額解消に向けた取り組みに英知を結集され最大限の努力を払われたい。それにより、町の重点施策である観光、農林業の振興支援策は基より、情報化時代に対応した環境整備、健やかで、生きがいに満ちた住民環境整備など「安心・安全に暮らせる誇りと愛着の持てる、住みよい町づくり」のため、きらりと光る個性あふれる町政の推進を更に進められたい。

最後に、公有財産については、短期間ではあったが現地に出向き、各施設の管理状況について検査を行った。遊休施設は、建物破損の進行、老朽化等に伴い周辺環境を害する施設（建物）となることから、今後の管理と利活用計画及び処分対策など具体的な取り組みと、対応策を引き続いて検討されたい。特に、緑地等利用休養施設並びに目黒特産品販売所など現在未使用の施設については、処分等も含めた今後の管理・活用について地元や各関係者等と協議しながら、より良い方向性を見出して頂くことを強く切望するものである。

常時使用するスポーツ施設等については、安全・安心して使用できる施設として、引き続いての管理をされたい。

学校、保育園の管理については、安全対策（建物、遊具、防火、防犯）及び校舎内外の維持管理は基より、5類感染症となった、新型コロナウイルス、インフルエンザなどの感染症予防対策についても、基本に沿った万全な予防対策がなされている。

今後、発生が予想されている南海トラフ地震や、地球温暖化が原因と考えられる地球規模の自然災害などに備えた防災体制を更なる強固なものにされたい。

今日、本町においても、少子高齢化や人口減少、先行き不透明な経済動向、地方分権の進展、更に長引くコロナ禍対策など、町政を取り巻く社会経済・社会環境や財政環境が変動し、更に、デジタル化を推進する社会構造の変化する中（DX）、行政の果たす役割は益々重大さを増すとともに、行政力の手腕が求められている。

そのような中、防災・交流拠点として新庁舎を中心に、町民の生活と福祉の向上のため、「第5次松野町総合計画」及び「第2次森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に掲げる事業を進めることにより、「小さな町の大きな挑戦」を方針とした「50年後、100年後も穏やかな暮らしが続いていること」、「自然や歴史、文化が次の世代に受け継がれていくこと」、「今を生きる住民が、幸せを実感できるようになること」をまちづくりの目標に、住んでよい町、訪れてよい町、住みたい町など、SDGsの視点を取り入れ、安全、安心で環境と調和のとれた「浪漫ちっくシアター森の国まつ」の創造と発展のため、コロナ禍の影響や社会生活・価値観の変化を捉えながら、全職員が一丸となり、広い視野と英知を結集させ、日々の職務に精励されるよう期待するものである。